

英国の廃止措置における事業者と政府の役割分担はどうなっているか？

ゼミナール

原子力発電

措置は、政府による直接の資金提供を受け、公的機関である原子力廃止措置機関(NDA)によって実施されている。

措置は、政府による直接の資金提供を受け、公的機関である原子力廃止措置機関(NDA)によって実施されている。

軽水炉1サイト(サイズウェルB)と改良型ガス冷却炉(AGR)7サイトについては、廃止措置の資金確保のために、事業者であるEDF Energy(EDFE)は、一定の拠出金を原子力債務基金(NLF)に支払うことが求められている。NLFは、EDFの外部に置かれ、E

措置は、政府による直接の資金提供を受け、公的機関である原子力廃止措置機関(NDA)によって実施されている。

軽水炉1サイト(サイズウェルB)と改良型ガス冷却炉(AGR)7サイトについては、廃止措置の資金確保のために、事業者であるEDF Energy(EDFE)は、一定の拠出金を原子力債務基金(NLF)に支払うことが求められている。NLFは、EDFの外部に置かれ、E

原子力発電所の廃止措置については、発生者負担原則に基づき、一般的に、事業者が一義的な責任を負う。一 E の外部に置かれ、E

原子力発電所の廃止措置については、発生者負担原則に基づき、一般的に、事業者が一義的な責任を負う。一 E の外部に置かれ、E

新設促進と表裏一体で事業者の措置を後押し

方で、各国の原子力政策や事業環境の成立経緯等の違いから、政府が廃止措置に様々な形で関与している事例もある。本稿では、原子力発電を積極的に活用しようとしている英国の廃止措置の特徴について述べる。

【民営化対象の炉の廃止措置の責任は事業者と政府で分担】

原子力発電事業が国営だった時期に建設された炉の中で、民営化対象から外れた旧式のガス冷却炉は全て閉鎖されており、その廃止

方で、各国の原子力政策や事業環境の成立経緯等の違いから、政府が廃止措置に様々な形で関与している事例もある。本稿では、原子力発電を積極的に活用しようとしている英国の廃止措置の特徴について述べる。

【民営化対象の炉の廃止措置の責任は事業者と政府で分担】

原子力発電事業が国営だった時期に建設された炉の中で、民営化対象から外れた旧式のガス冷却炉は全て閉鎖されており、その廃止

AGRの廃止措置については、燃料搬出段階が完了した時点で、ライセンス(および所有権)がEDFEに移転させられており、その廃止

AGRの廃止措置については、燃料搬出段階が完了した時点で、ライセンス(および所有権)がEDFEに移転させられており、その廃止

稲村 智昌
電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員
いなむら・ともあき
2010年度入所、専門は原子力政策分析。博士(エネルギー科学)